

2019年3月期(2018年度)

第2四半期 決算説明会

2018年11月9日

ネットイヤーグループ株式会社

東証マザーズ 3622



グループ ビジョン

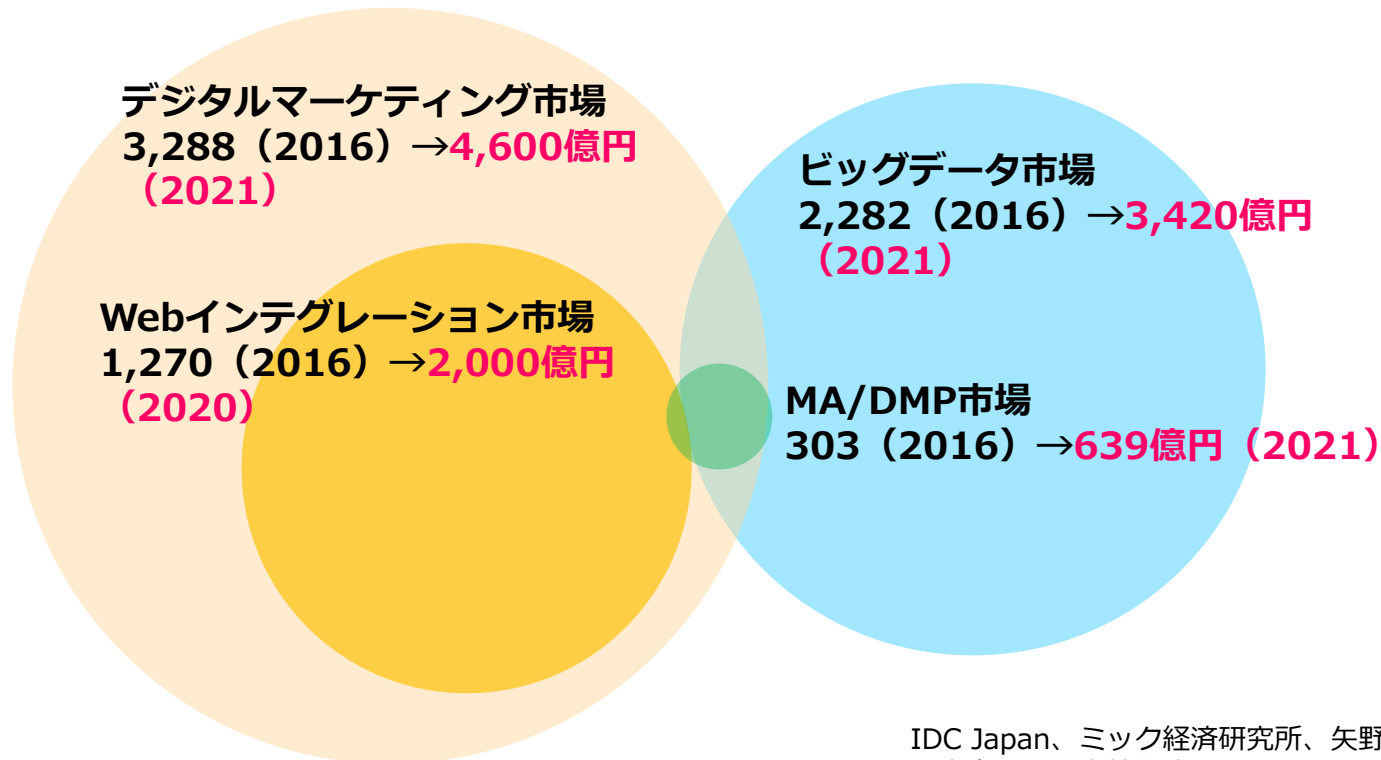
ビジネスの未来をデジタルで創る、

ビジネスの未来をユーザーと創る。

ユーザーエクスペリエンスからすべてが始まる

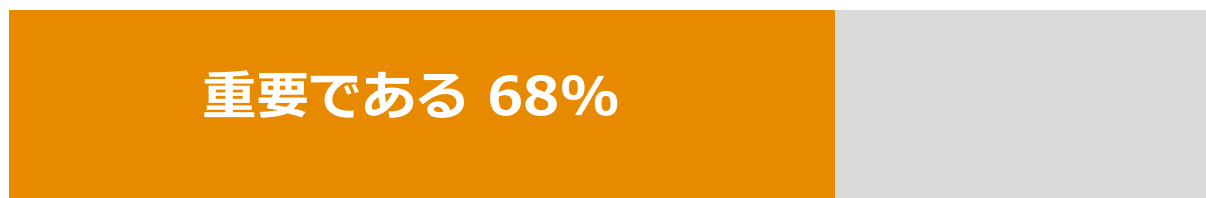
市場環境

- デジタルマーケティング関連市場は今後も拡大
- テクノロジーによる人的サービスの代替、低付加価値サービスの淘汰
- 複雑化したプロジェクトに対応できる高付加価値プレイヤーへのニーズ



ITによる企業変革「デジタルトランスフォーメーション」に 取り組みはじめる企業が増加

自社のデジタルトランスフォーメーションが重要だと考える企業の割合



デジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況



株式会社電通デジタル
日本のデジタルトランスフォーメーションおよびデジタルマーケティングに関する実態調査（2017年度）

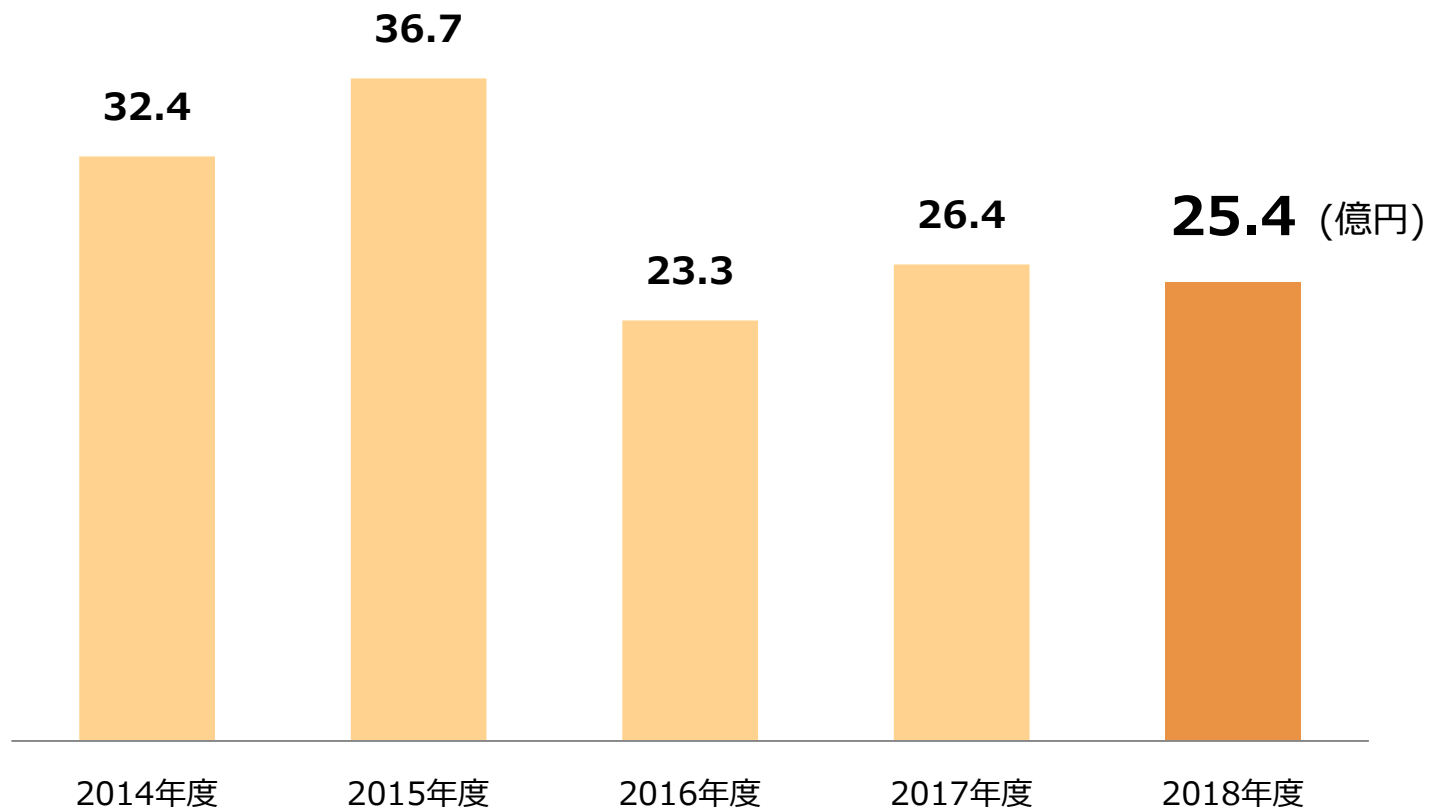
デジタルトランスフォーメーション：
ITを用いて企業のビジネスモデルやビジネスプロセスを変革すること
流通業における「オムニチャネル」もその一例

業績の状況

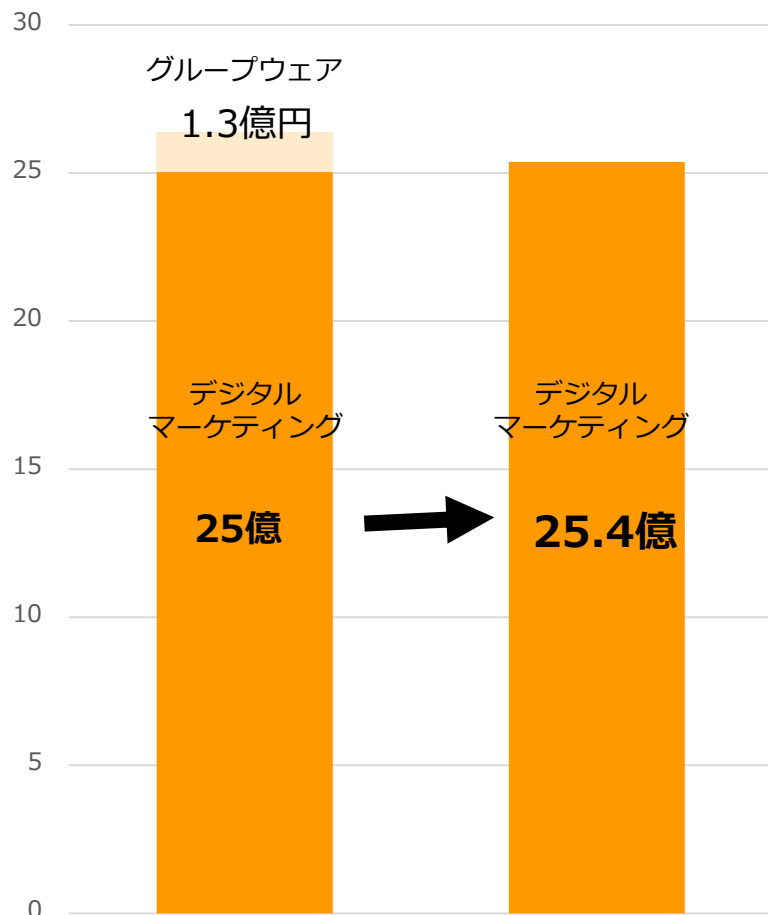


連結売上高

■ 上期連結売上高は前年比3.8%減の25.4億円



売上増減



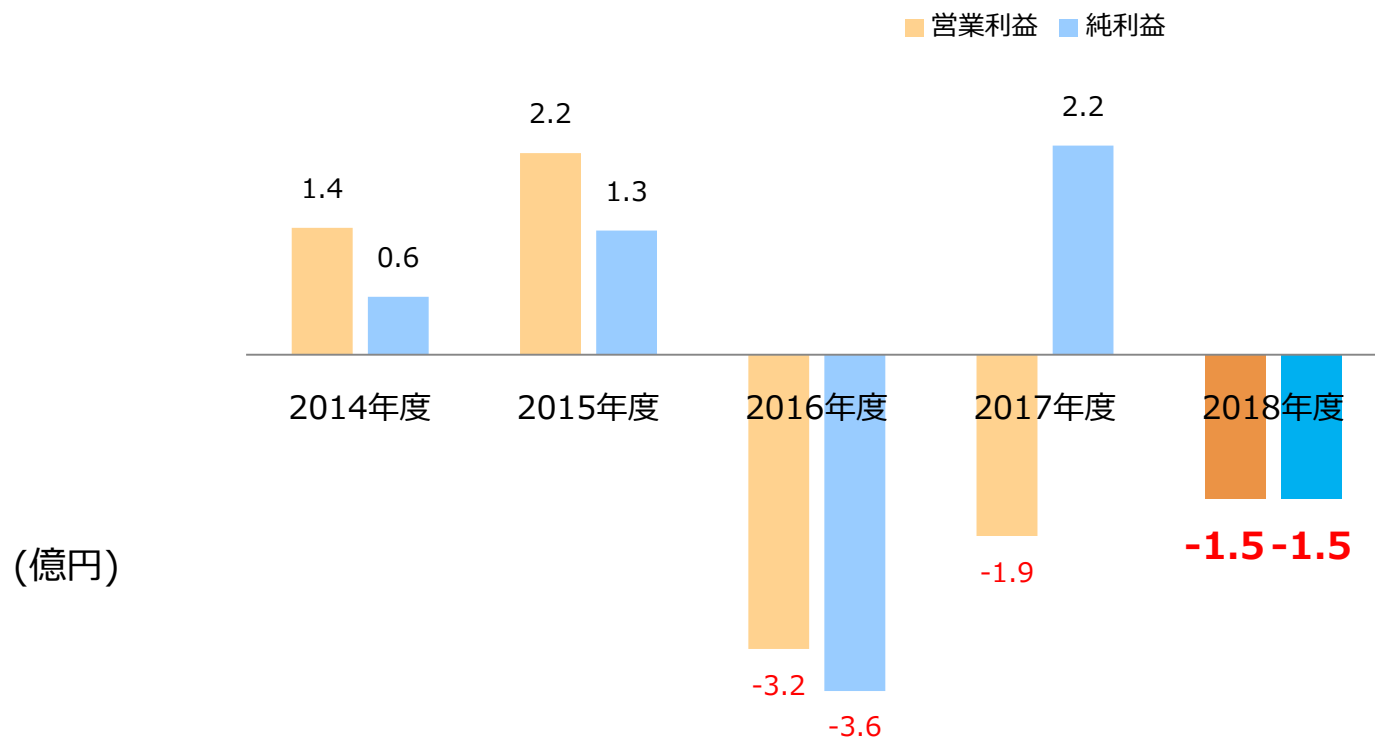
昨期売却したグループウェア事業分の
マイナスが1.3億円

デジタルマーケティング分野に関して
は、プロジェクト管理体制の強化、プロ
ジェクトの赤字抑制を最優先、売上高は
微増

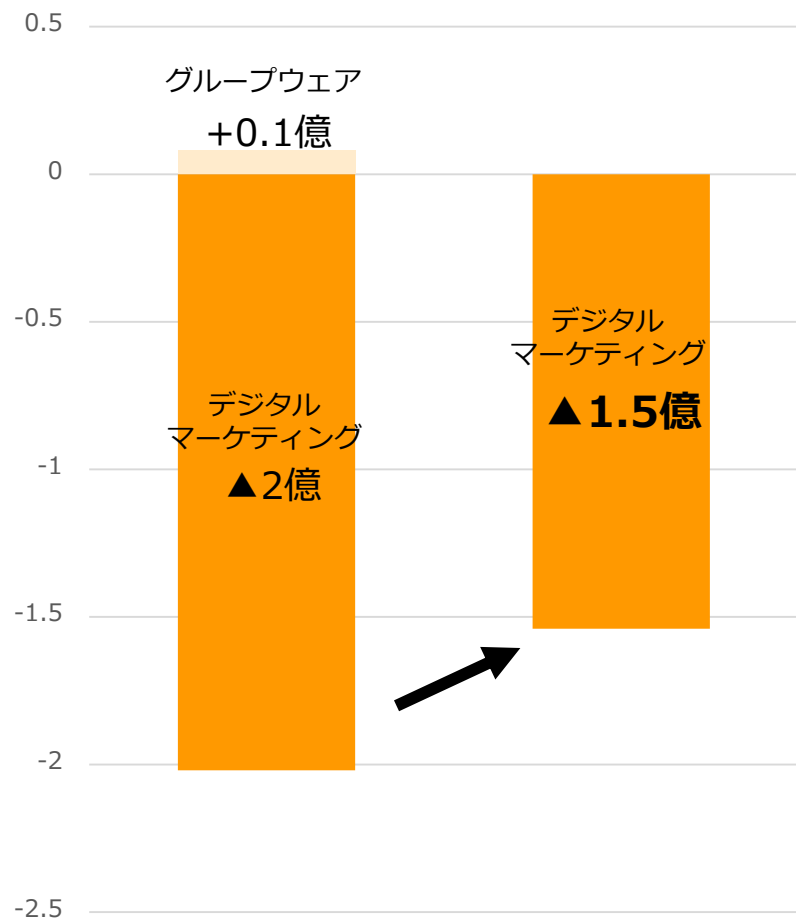
連結営業利益、純利益

■ 上期連結営業損失4000万円圧縮

■ 前年度は関係会社株式の売却益により最終利益は黒字であったが当期は赤字化。



利益増減

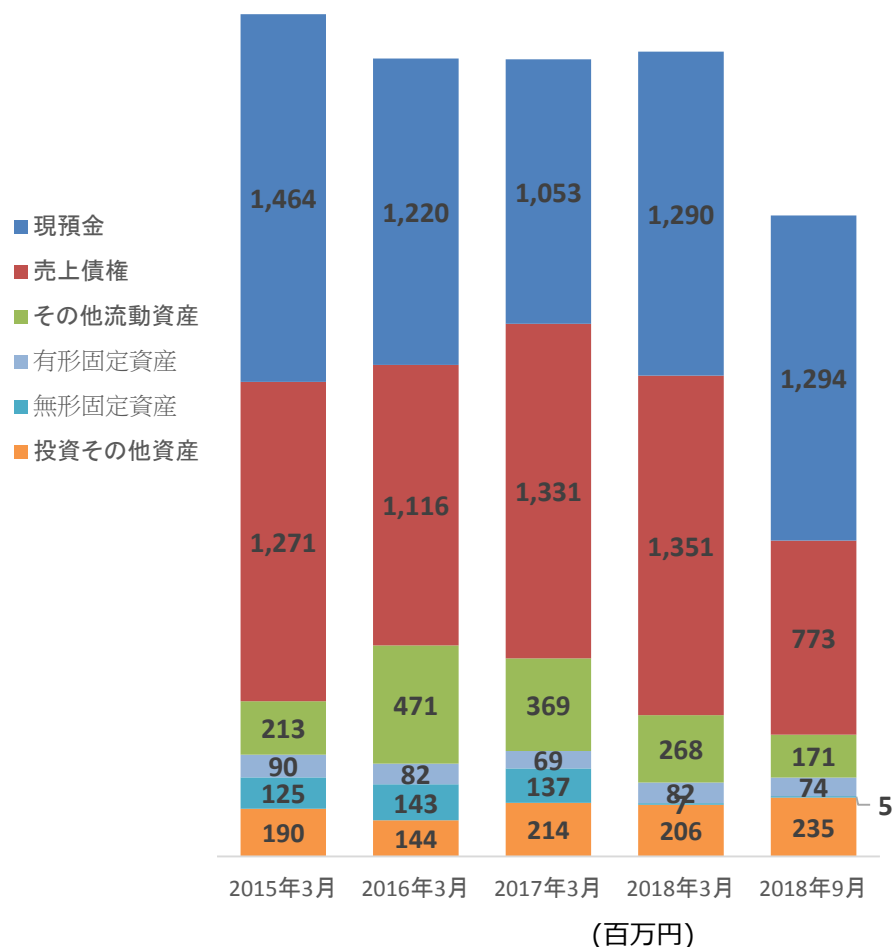


昨期売却したグループウェア事業分の
マイナスが0.1億円

デジタルマーケティング分野の営業赤字
を5000万円圧縮

貸借対照表（資産の部）

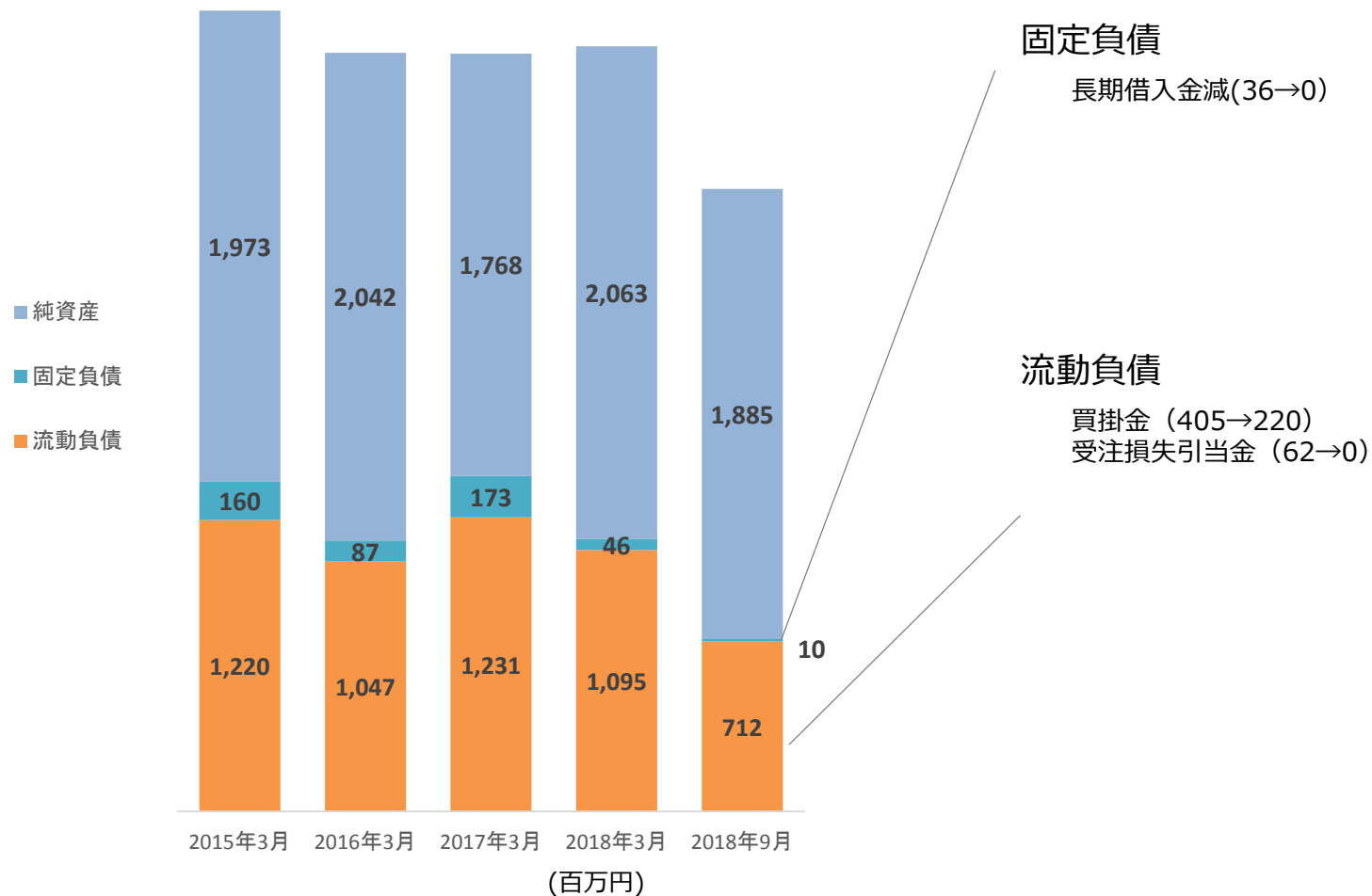
3月末に売上が集中することから9月時点での売上債権は減少も、その他資産状況に大きな変動はなし



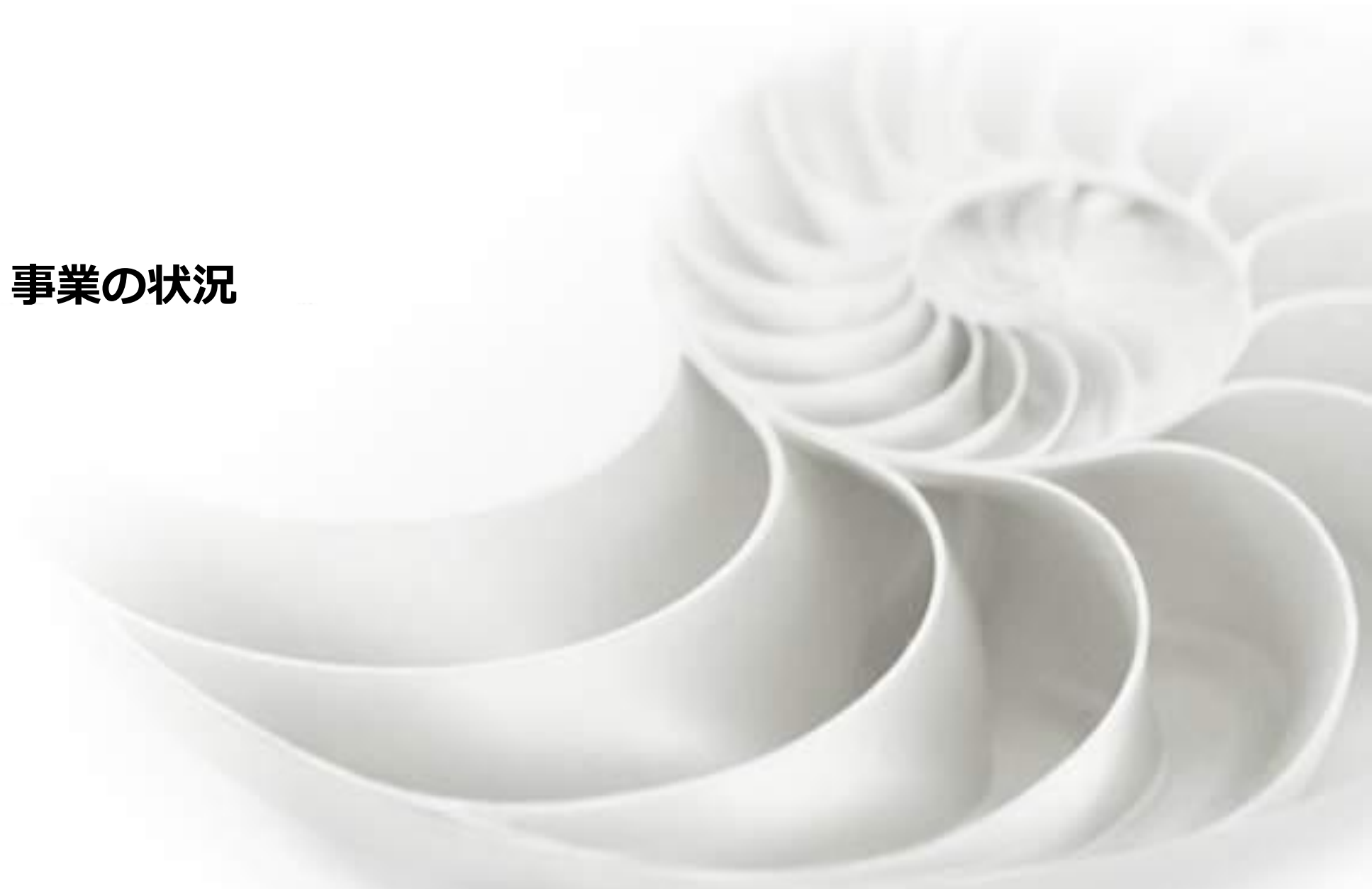
2018年3月法改正に従い、2018年9月以降の繰延税金資産は「投資その他の資産」として表示しており、その額は2018年9月において、44百万円です。

貸借対照表（負債・純資産の部）

■ 流動負債減少分は買掛金、受注損失引当金の減少



事業の状況



2018年度の方針

受託領域における収益性改善

値引きの抑制

プロジェクトトラブル防止

顧客サイズ商談サイズの大型化による効率化

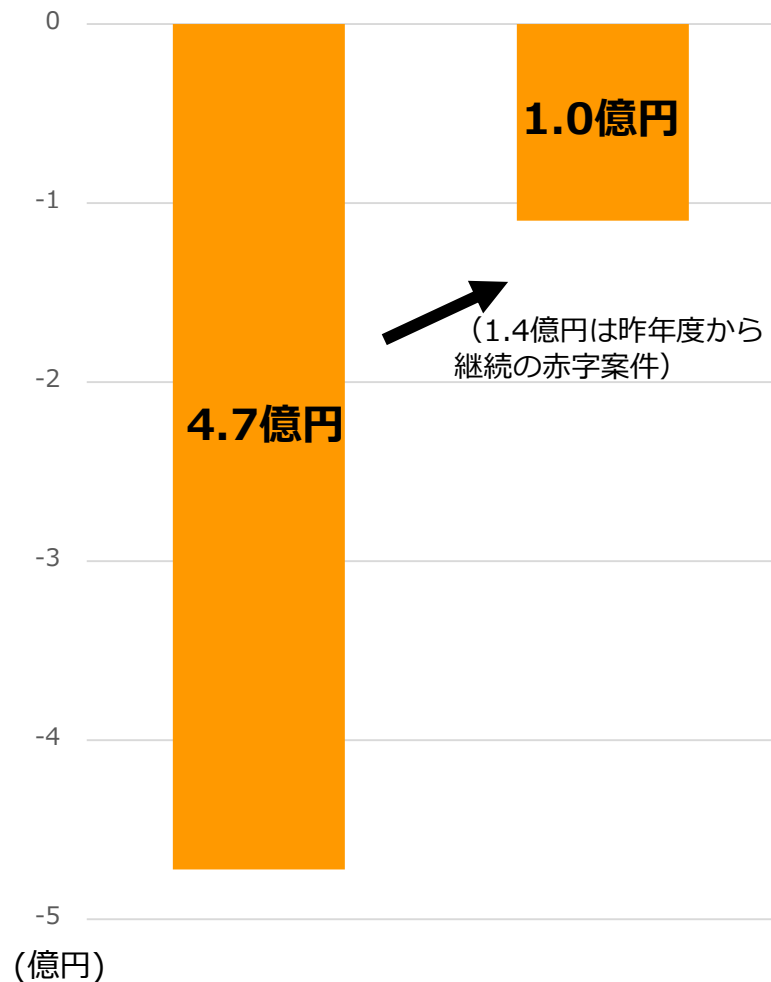
成長分野への投資

中長期成長のためのデータ領域ビジネスの強化

「自律したプロ集団」として社員が安心して活躍できる 環境の整備

テレワーク、残業の抑制を通じた働き方改革、多様な働き方を持つ社員への対応

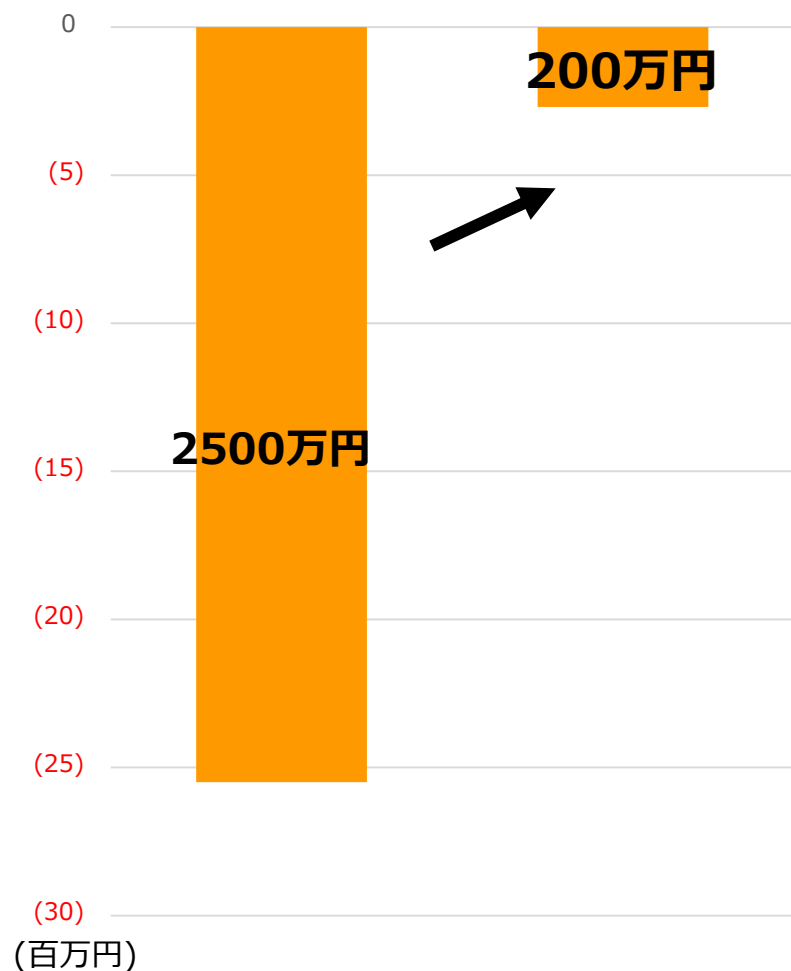
チャージレート（正価）と売上乖離実績



**チャージレート（稼働に対する正価）と
実売価の差額は、昨年同時期から
大幅改善**

NGC単体、上半期検収の受託プロジェクトにおける実績

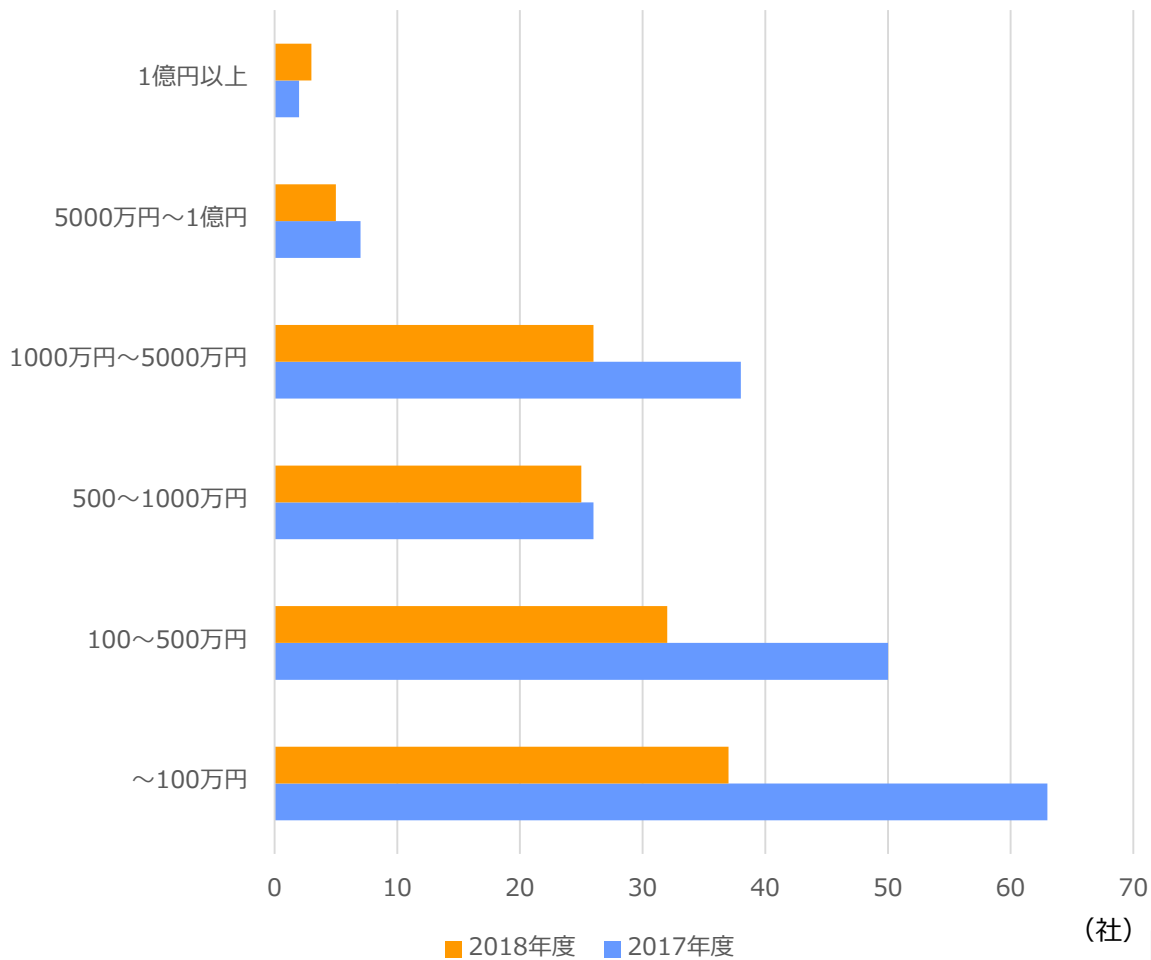
赤字プロジェクトの状況



**上期受注&検収のプロジェクト赤字
累計額は、昨年同時期と比較して
大幅減少**

NGC単体、上半期受注&検収の受託プロジェクトにおける実績

顧客あたり売上高

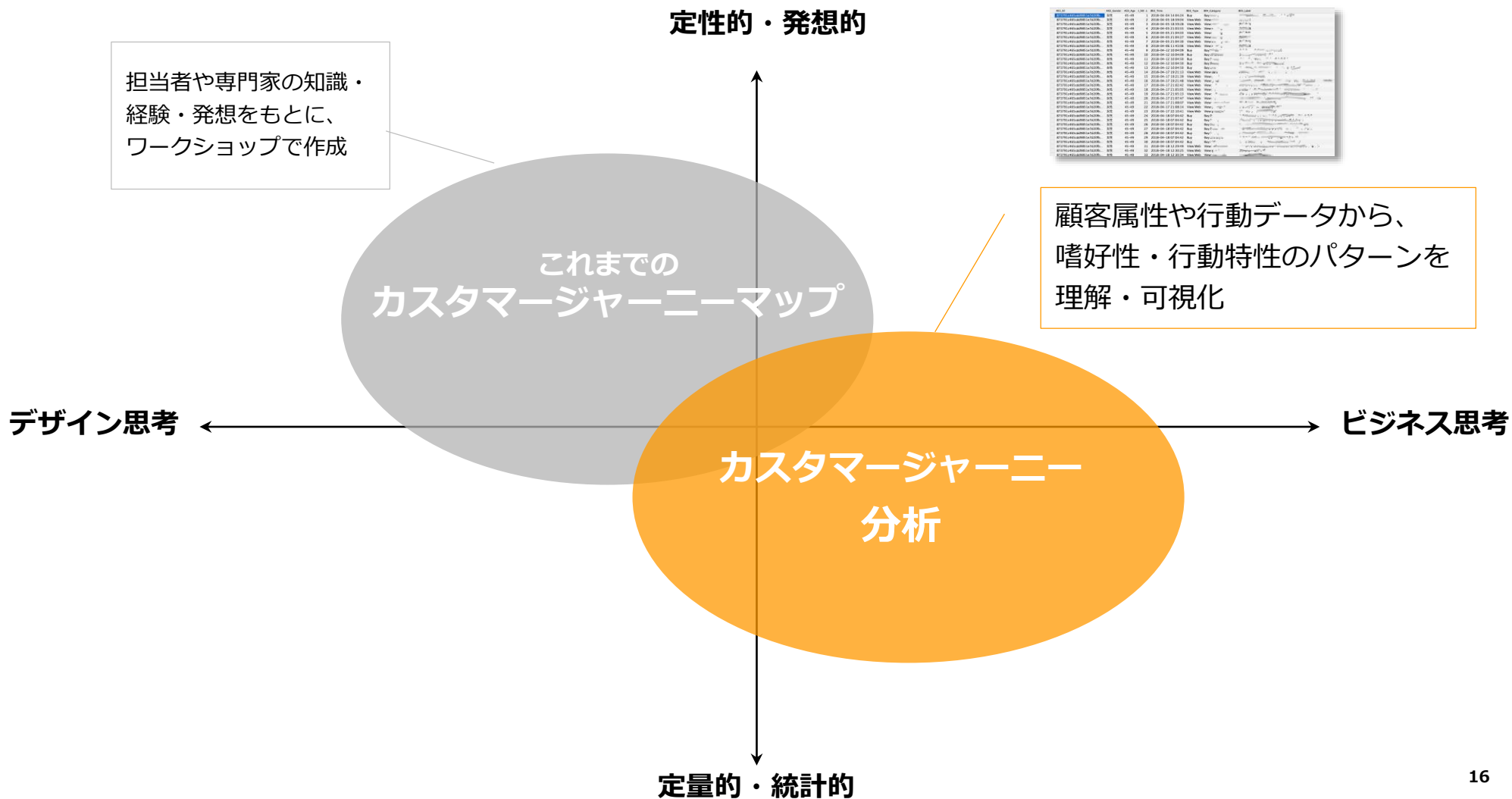


低単価帯を中心に顧客を整理し、営業効率を向上

NGC単体、上半期検収の受託プロジェクトにおける実績

データ領域ビジネスの強化

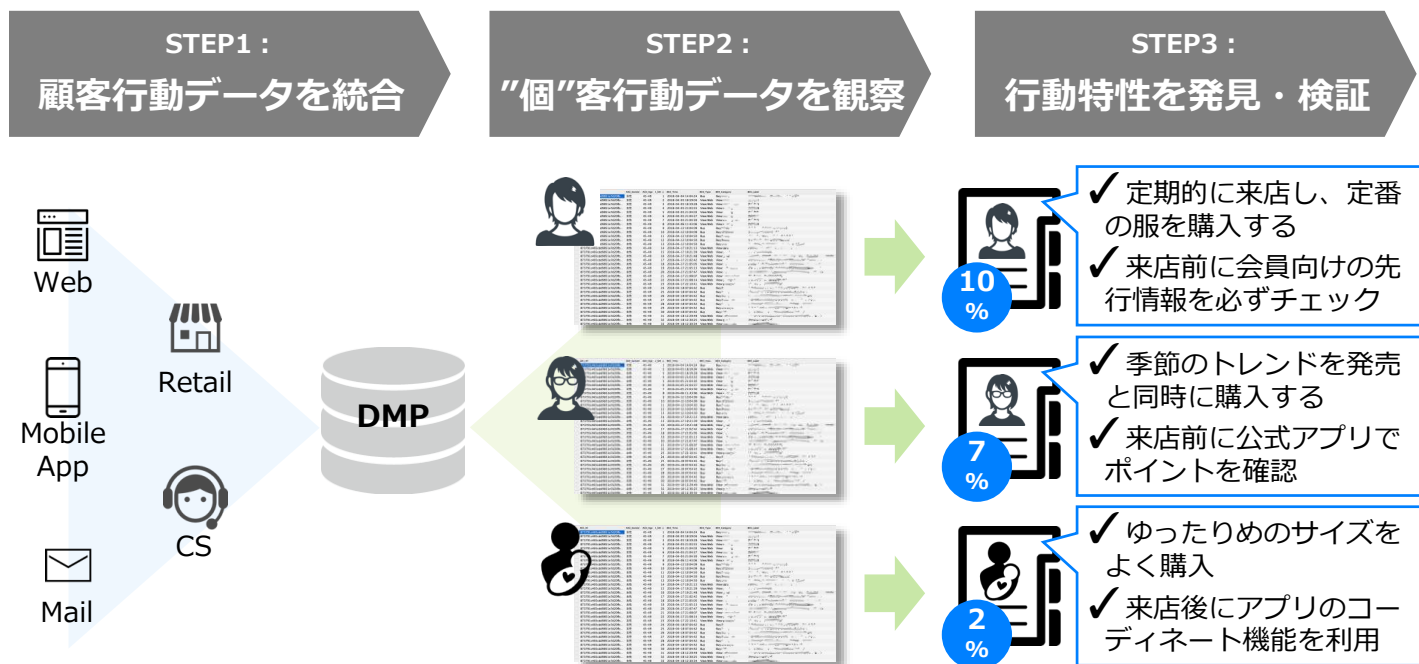
顧客の行動データをもとに、顧客の典型的な購買行動パターンを可視化するフレームワークとして、「カスタマージャーニー分析サービス」を提供開始



カスタマージャーニー分析のプロセス

■ 顧客IDをキーに、Web・アプリ・店舗などのあらゆるチャネルでの顧客の行動データを統合

■ “個”客の行動データの観察から行動特性を発見し、その代表性を示すことでPDCAの評価基準とする



2018年度下期方針



■ プロジェクト収益性改善は引き続き継続

» 外注率低減、内製率向上により、さらなる収益性改善を狙う

■ 受注機会創出のための新規商材の開発

» カスタマージャーニー分析サービス（2018.10～）

» 2018年5月にEUで施行された一般データ保護規則（GDPR）にWEBサイトが対応しているかを診断する、「GDPR診断サービス」（2018.8～）

» 企業のサービス開発を後押しする「デジタルサービスデザイン部」を開設、上流プロジェクトへの対応力強化

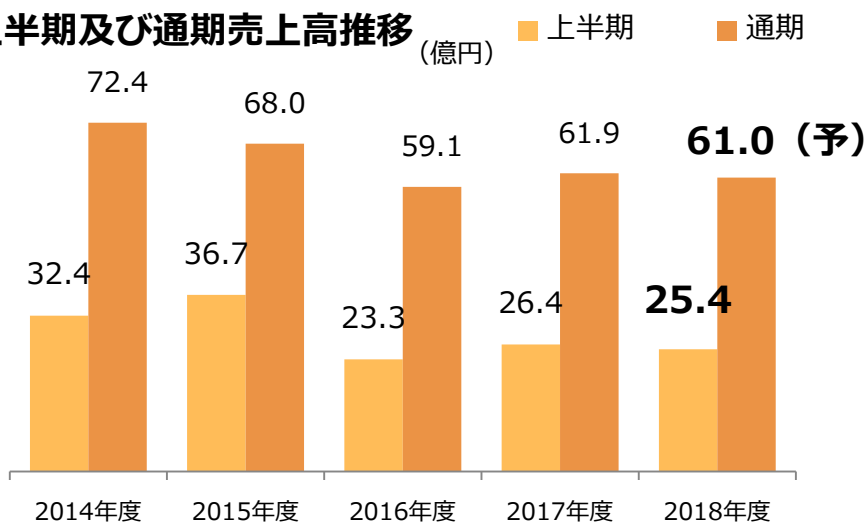
業績予想

業績予想に変更なし

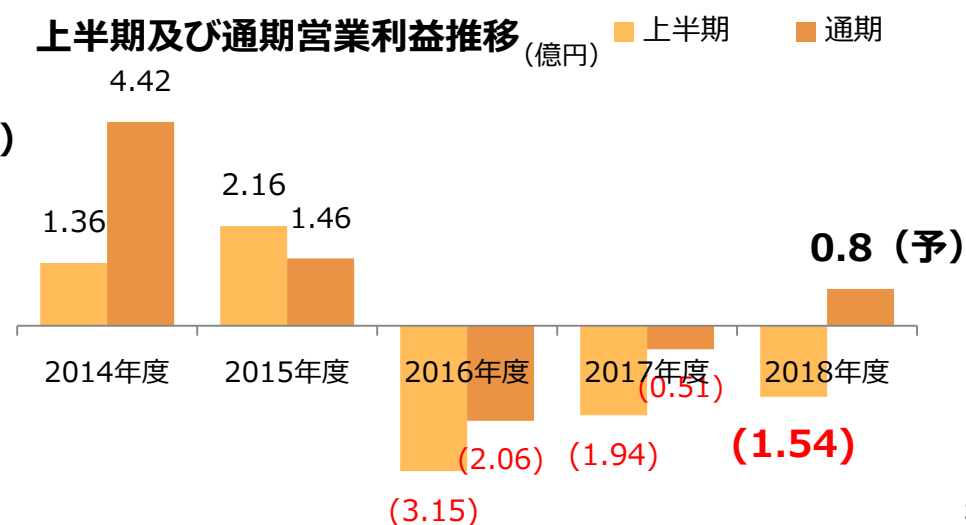
(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
2018年度業績予想	6,100	80	79	56
2017年度実績	6,189	▲51	▲53	312
増減額	▲89	+131	+132	▲256

上半期及び通期売上高推移 (億円)



上半期及び通期営業利益推移 (億円)



本説明会および当資料に含まれる意見や将来に対する予測は、本資料の発表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいた判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

様々な要因の変化等により、実際の業績や結果が異なることがある点を予めご了承ください。

また、業界等に関する記述や意見に関しても、信頼できると当社が判断したデータに基づいて作成していますが、当社がその内容を保証するものではありません。

